

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金生活者支援臨時給付金事業	①目的・効果 物価高騰(食料品、光熱費、燃料費等)による家計負担の急激な増加に対し、嬉野市に住民登録(令和8年1月1日時点)のある全ての市民に対し、現金10,000円を給付することで市民生活の下支えを迅速かつ公平に行い、生活不安の拡大を防止する。現金給付は、用途制限がなく各世帯・個人が直面する課題(食費・光熱費・燃料費等)に柔軟に対応可能である。また、全市民を対象とし、一律給付することで迅速な給付が可能となり、物価高騰への緊急的な生活支援が可能となる。 ②交付金を充当する経費内容 役務費(郵送料、振込手数料)、委託料、補助及び交付金 (うち交付金260,538千円、一般財源2,022千円) ③積算根拠 ・役務費 郵送料: 10,116件 × 50% × 136円=688千円 振込手数料: 10,116件 × 110円=1,113千円 ・委託料 給付支援業務一式=18,689千円 ・補助及び交付金 24,207人 × 10,000円=242,070千円 ④事業の対象 嬉野市に住民登録(令和8年1月1日時点)のある全ての市民	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金任意予防接種事業	①目的・効果 物価高騰により生活費が家計を圧迫している状況の中、高額の自己負担となるインフルエンザワクチン接種を行う世帯が減少することが予測される。そのため自己負担に対する費用助成を行うことで子育て世帯のワクチン接種の経済的負担を軽減し、インフルエンザ感染予防及び罹患後の重症化予防につなげ、ひいては医療費削減に努める。 ②交付金を充当する経費内容 委託料2,800千円 (うち交付金1,000千円、ふるさと応援寄付金1,000千円一般財源800千円) ③積算根拠(対象数、単価等) 1回目接種 2,000円 × 1,000人 × =2,000,000円 中高生(1回) 2,000円 × 350人 × 1回=700,000円 妊産婦(1回) 2,000円 × 50人 × 1回=100,000円 合計: 2,800,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内に居住する高校生以下の子ども、妊産婦	R7.10	R8.1
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金保育所等給食支援事業	①目的・効果 給食を提供する認定こども園、地域型保育事業所に係る給食の材料費等の高騰分に対し補助することで、保育施設等の負担軽減を図り園児の栄養バランスや量を保ち健やかな成長を育むことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金12,600千円 (うち交付金3,700千円、県支出金7,290千円、一般財源1,610千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・認定こども園1号認定分 15,000円(前年度中間値) × 132人 = 1,980,000円 ・認定こども園2、3号認定分、小規模保育園 15,000円 × 708人 = 10,620,000円 合計: 12,600,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 認定こども園、小規模保育園、保護者 ※職員等は除く	R7.4	R7.12
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金うれしの産うまかもん給食支援事業	①目的・効果 学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農林水産業に対する理解醸成及び嬉野市内産農林水産物の需要拡大を図る。物価高騰による保護者の負担軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金16,713千円 (うち交付金12,000千円、一般財源4,713千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・保護者負担軽減分 年間補助日数 主食 190日 × 35円 × 生徒数1,915人 副食 10日 × 92円 × 生徒数1,915人 合計: 14,496,550円 主食費のさらなる高騰による追加分 補助日数 主食68日 × 18円 × 生徒数 728人(塩田地区) 主食62日 × 18円 × 生徒数 1,187人(嬉野地区) 合計: 2,215,764円 総合計 16,713千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 学校給食センター運営委員会、保護者 ※職員等は除く	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金茶生産対策支援事業	①目的・効果 嬉野市の主産業であるうれしの茶の生産現場においては、肥料や電気代等の物価高騰により支出が膨らみ、茶の栽培面積や生産者数が毎年減少している。しかし、うれしの茶は全国茶品評会で農林水産大臣賞・産地賞を受賞する日本一の銘茶であり、市の主産業として今後も振興していく必要がある。そのような中で大規模な霜害により令和7年産新茶の生産に大きな被害が発生し、茶生産者の生活及び嬉野市における茶業の存続が危機的状況となっている。このため物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生産にかかる経費の一助となるよう補助金を交付し、茶業の生産性向上を図る。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金55,000千円 (うち交付金50,000千円、一般財源5,000千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・生産面積300a以上(上限60万円) 42名 × 600,000円 = 25,200,000円 ・生産面積300a未満 79名 9,975a × 2,000円 = 19,950,000円 合計 45,150,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 茶生産者 121人	R7.6	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金地域コミュニティ交付金事業	①目的・効果 小学校区を基本に組織する各認定地域コミュニティ運営協議会(以下、地域コミュニティ)が策定した「地域計画」に掲げる地域づくり活動を支援し、安全・安心に心豊かに暮らすことができ、「住んでよかった・住み続けたい」と思える本市全域での持続可能なまちづくりを推進する。物価高騰による事業費高騰分に対して支援を行う。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金27,738千円 (うち交付金1,440千円、一般財源26,298千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・各地域コミュニティともに物価高騰のために縮小及び断念せざるを得なかった取組に対して追加交付する。 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 小学校区を基本に組織する各認定地域コミュニティ運営協議会	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金学校給食費物価高騰対策事業	①目的・効果 食料品価格等の物価高騰による食料費の値上分を市が負担することにより、栄養のバランスや量を保ち、地場産物を活用した質の良い給食を安定的に供給するとともに保護者の負担を軽減する。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 学校給食食料費補助 ③積算根拠 小学校 牛乳上昇分 3円(1本) × 190日 × 1263人 ※教職員の給食費を除く 中学校 牛乳上昇分 3円(1本) × 190日 × 636人 ※教職員の給食費を除く 合計 1,082,430円 ④事業の対象 市内の小中学生及びその保護者 ※職員等は除く	R7.12	R8.1
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金読書活動支援事業	①目的・効果 「嬉野市文化の香り高い読書のまち活動推進条例」を制定し、積極的な読書活動を推進している。物価高騰により図書購入機会の減少が懸念される中、小中学生及び読み聞かせ等の読書支援活動を行い、かつ自団体が書籍を所蔵する団体に図書カードを配付し、読書意欲の向上と主体的な読書活動の促進を図る。 ②交付金を充当する経費内容 図書カード、A4用紙、封筒、宛名シール、郵送料(簡易書留)、切手 ③積算根拠 図書カード小中学生5,000円分×2,000枚=10,000,000円、図書カード読み聞かせ団体20,000円分×2枚=40,000円、A4用紙 2,100円×2箱×1.1=4,620円、封筒 1,000円×40袋=40,000円、宛名シール 1,300円×2袋=2,600円、郵送料(簡易書留) 460円×90枚=41,400円、返信用切手92円×90人=8,280円 ④事業の対象 令和7年12月1日現在の小中学生 約2,000人	R7.12	R8.2
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金未就学児等のための図書購入補助事業	①目的・効果 保護者の図書購入費の経済的負担を軽減することにより、子育て世帯の家計負担を図る。胎児から未就学児の情操教育が必要な時期に、物価高騰による影響を受けている保護者への図書購入補助を行うことにより、絵本や図書を読み聞かせて子どもたちと触れ合う時間を過ごしてもらおう。 ②交付金を充当する経費内容 図書カード、A4用紙、封筒、宛名シール、郵送料(簡易書留) ③積算根拠 図書カード5,000円分×1,230枚=6,150,000円、A4用紙 2,310円×4箱=9,240円、封筒 1,000円×14袋=14,000円、封筒 5,000円×1袋=5,000円、宛名シール 1,300円×8袋=10,400円、郵送料(簡易書留) 460円×440枚=202,400円 ④事業の対象 平成31年4月2日以降に生まれた未就学児及び母子手帳の交付を受けた妊婦のいる世帯(未就学児 約1,140名 胎児約90人) 令和7年11月30日推定	R7.12	R8.2

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金嬉野の酒生産安定化支援事業(R7物価高騰対策)	①目的・効果 酒米をはじめ、容器やラベルの物資等、清酒を製造するのに必要な経費の高騰で苦しむ市内の酒造事業者に対し、令和6年産米で製造された清酒一升(1.8ℓ)につき70円を補助する。 ②交付金を充当する経費内容 1事業者当たりの補助上限額を4,000千円とする。 ③積算根拠 市内酒造事業者による令和6年産米の清酒製造量 約272,000ℓ 必要経費算定 272,000ℓ÷1.8ℓ×70円=10,578,000円 ※上限額到達見込み事業者が1者あり 事業費計 4,000,000円(上限到達事業者分)+3,850,000円(残り2事業者計)=7,850,000円 ④事業の対象 市内酒造事業者	R7.12	R8.2
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金食材価格高騰対策飲食店応援金	①目的・効果 食材の高騰で営業に苦慮する中、市民及び観光客等への飲食の提供を続けてもらっている市内飲食店(テイクアウト専門店も含む)に対し、応援金を給付する。 ②交付金を充当する経費内容 応援金 1事業者につき上限50千円 ③積算根拠 需用費(消耗品費) 20,000円(コピー用紙、USBメモリ等) 役員費(手数料) 65,000円(振込手数料) 応援金(扶助費) 50,000円×200件=10,000,000円 ④事業の対象 嬉野市内で営業を行う飲食店(佐賀県から「飲食店営業」の営業許可を受けている事業者) ※市税等の滞納のない事業者に限る。	R7.12	R8.2
12	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金天草陶石高騰を契機とする市内窯業関連事業者支援事業	①目的・効果 令和7年8月から天草陶石が大幅に値上げされたことで、陶土及び生地を原材料として仕入れる陶磁器生産事業者(窯元)に影響が出ていることから、値上前後の仕入れ額の差額の一部(補助率2/3、上限200千円)を補助する。また、陶磁器生産の下支えを担う陶土製造事業者や生地・型製造事業者に対して、所有する機械器具の補修や新たな設備投資に係る費用の一部(補助率2/3、上限200千円)を補助する。 ②交付金を充当する経費内容 補助金、振込手数料 ③積算根拠 【窯元・生地屋等(陶土・生地仕入れ事業者)】 300,000円×2/3×10事業者=2,000,000円 150,000円×2/3×10事業者=1,000,000円(小規模事業者) 【陶土製造事業者】 300,000円×2/3×10事業者=2,000,000円 ④事業の対象 (1)陶磁器生産事業者(窯元) (2)陶土製造事業者、生地・型製造事業者。 ※国や県など、同等の内容の補助を受けている事業者は対象外とする。	R7.12	R8.2
13	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金経済活性化事業	①目的・効果 物価高騰により生活費負担が増加する市民を支援するために、「うれしかーど」ポイント(3,000円相当/1人)を交付する。併せて、消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させることで経済活性化を図る。 ②交付金を充当する経費内容 役員費(郵送料、補助及び交付金) (うち交付金66,000千円、一般財源970千円) ③積算根拠 ・役員費 郵送料:10,000件×110円=1,100千円 ・補助及び交付金 一式=65,870千円 うちポイント交付費60,000千円、事務経費5,870千円 ④事業の対象 うれしかーどを所有した嬉野市に住民登録のある市民	R8.1	R8.3

